月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年7月26日
内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉　【判断維持】

景気は、緩やかに回復している。

（先月の判断）　景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

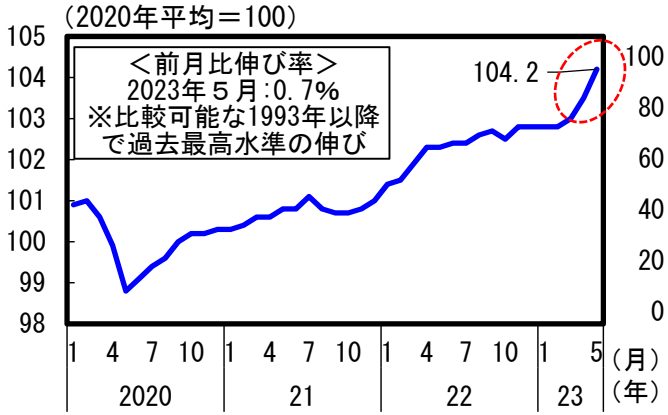
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

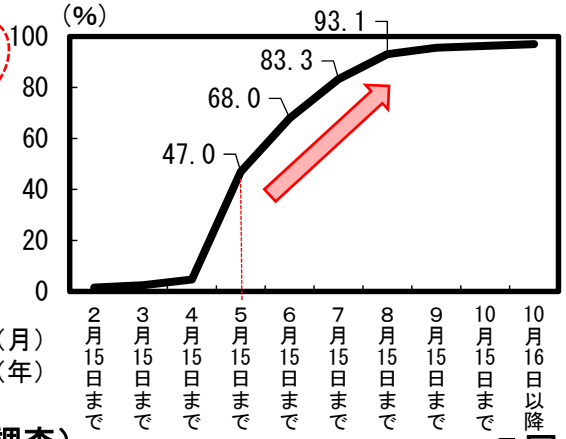
今月のポイント（1）　賃金の動向

- ５月のフルタイム労働者の定期給与は、賃上げの反映が進んだことで一段と上昇（１図）。比較可能な1993年以降で過去最高水準の伸び。春闘の結果は、今後も賃金に反映される見込み（２図）。
- 今夏のボーナスは高水準であった昨年から更に上昇（３図）。パート募集時の平均時給も1,000円超となるなど、増加傾向が継続（４図）。これらにより、雇用・所得環境の改善が続くことが期待。
- 価格転嫁ができている企業は、賃上げにもより積極的（５図）。賃上げの原資の確保という観点からも、適切な価格転嫁に向けた取組が引き続き重要。

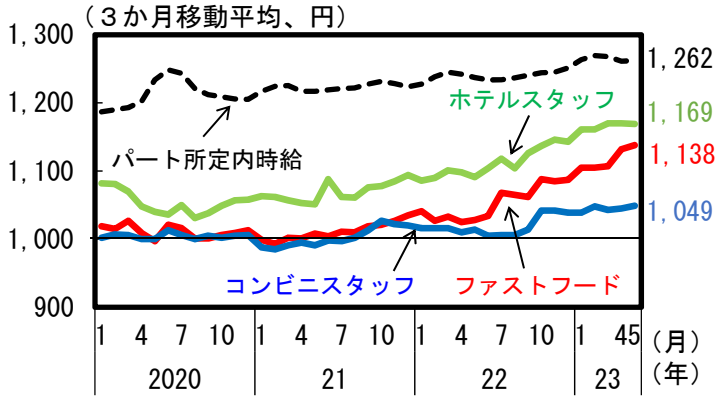
１図　フルタイム労働者の定期給与



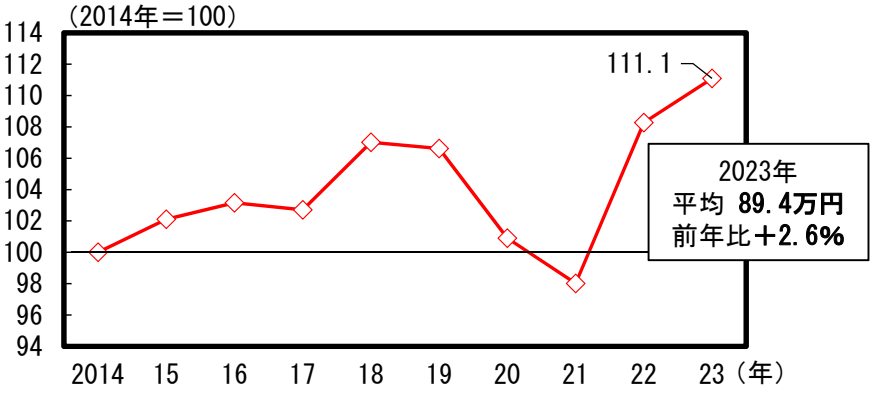
２図　改定後賃金の支給開始時期
（2013～22年の平均）



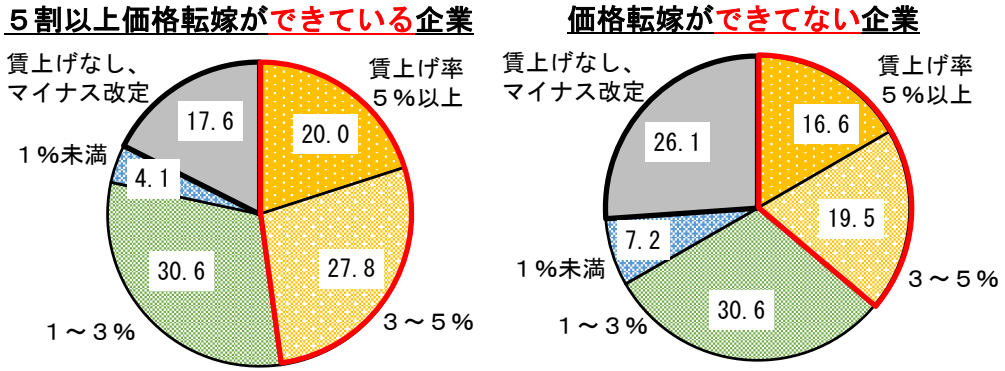
４図　パート募集時の平均時給



３図　夏のボーナスの動向（民間調査）



５図　中小企業の転嫁状況と賃上げ率

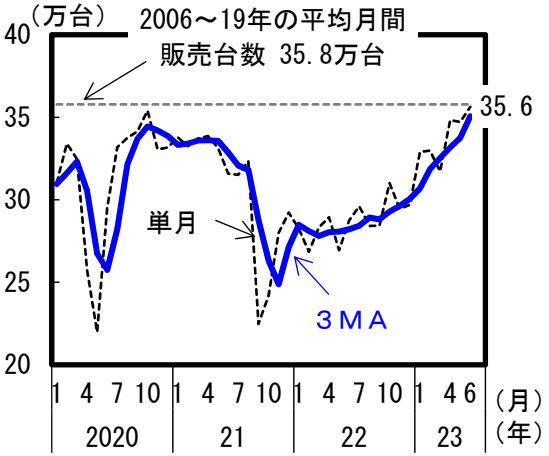


（備考）１．１図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2023年５月の前月比伸び率は、比較可能な1993年以降で過去最高水準（2003年５月（＋0.7%）以来の伸び）。
２図は、厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」により作成。2013～22年における割合の平均値。
２．３図は、日本経済新聞社公表資料（６月30日時点、最終集計）により作成。対象は上場企業と同社が選んだ有力な非上場企業。回答社数635社のうち集計可能な406社の数値。
３．４図は、リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
パート募集賃金は三大都市圏（首都圏・東海・関西）の時給推移を示している。パート所定内時給は、毎月勤労統計調査を用いて算出している。
４．５図は、中小企業庁「価格交渉促進月間（2023年３月）フォローアップ調査の結果について」（６月20日公表）により作成。調査期間は４月７日～５月31日。回答企業数は17,292社。

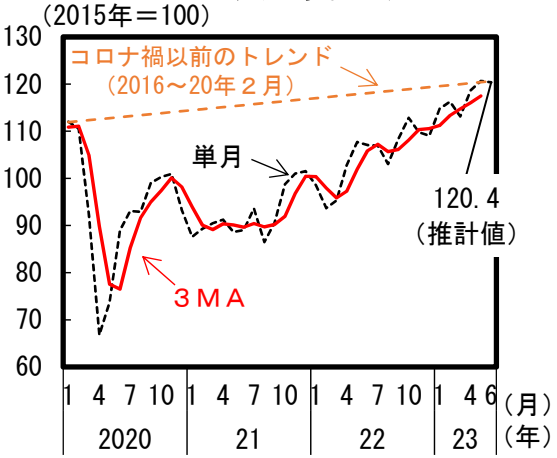
今月のポイント（2）　*個人消費の動向*

- 個人消費は持ち直し。新車販売は、生産面の供給制約緩和に伴って増加（１図）。外食消費は、コロナ禍以前のトレンドまでほぼ回復（２図）。
- 夏休みの国内旅行者数も、コロナ禍以前の水準を回復する見込み（３図）。４年ぶりに通常開催される夏祭りやイベントも多く、消費の後押しに期待（４図）。
- コロナ禍の活動制限下で積み上がった超過貯蓄は、米国では21年半ば以降に取崩しが進む一方、日本では依然取崩しには至らず高止まり（５図）。今後、経済活動の正常化が進む中、貯蓄から消費へも動き出すことが期待。

１図　新車販売台数



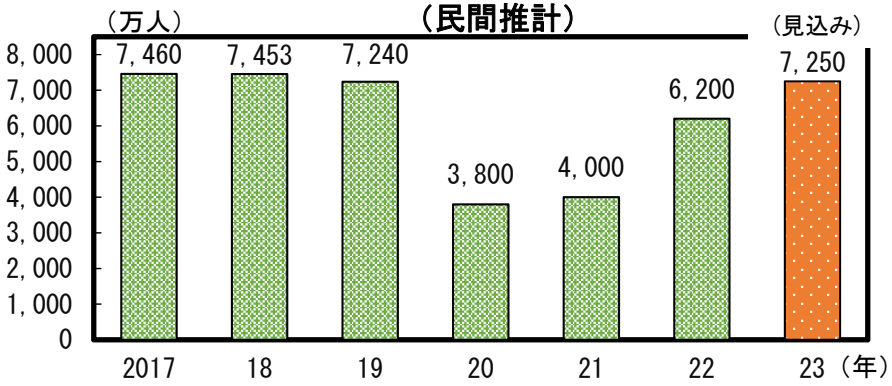
２図　外食消費の動向



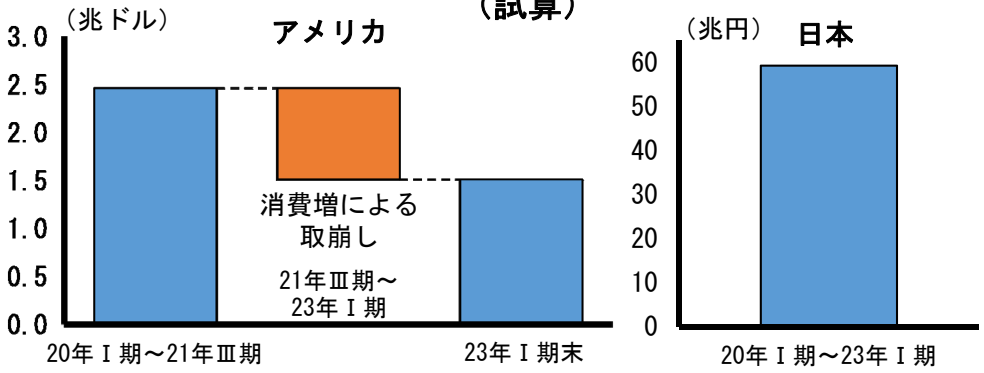
４図　４年ぶり通常開催の夏祭り等（例）

名称	日程	コロナ禍前の人出
祇園祭	7/1～31 （山鉾巡行は7/17、24）	約53万人 ※山鉾巡行を含む８日間
隅田川花火大会	7/29	約95万人
青森ねぶた祭	8/2～7	約285万人
よさこい祭り	8/9～12	約100万人
諏訪湖祭湖上花火大会	8/15	約46万人

３図　夏休みの国内旅行者数（民間推計）



５図　コロナ禍で積み上がった家計全体の超過貯蓄（試算）

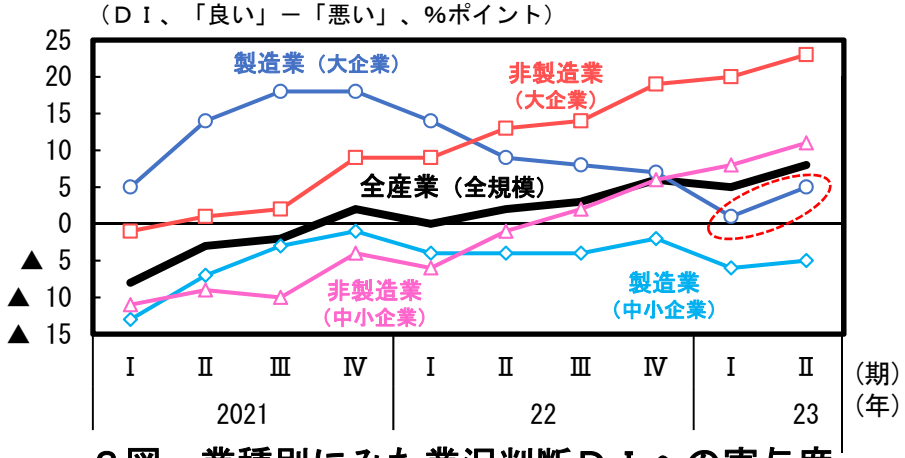


（備考）１．１図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成（含軽）。内閣府による季節調整値。２図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社ＩＲ資料を基に内閣府で推計した値。３図は、株式会社ＪＴＢプレスリリース資料により作成。夏休み期間（７月15日～８月31日。2021年のみ７月20日～８月31日。）に実施する１泊以上の旅行（観光及び帰省目的に限る）を対象とした推計。
２．４図は、各種報道資料により作成。５図は、米国商務省、内閣府「国民経済計算」により作成。超過貯蓄は、2015～19年と20年以降各期の平均消費性向の差と、20年以降各期の可処分所得等との積で算出。日本は、持ち家の帰属家賃と同営業余剰を一定の仮定を置きつつ除いている。

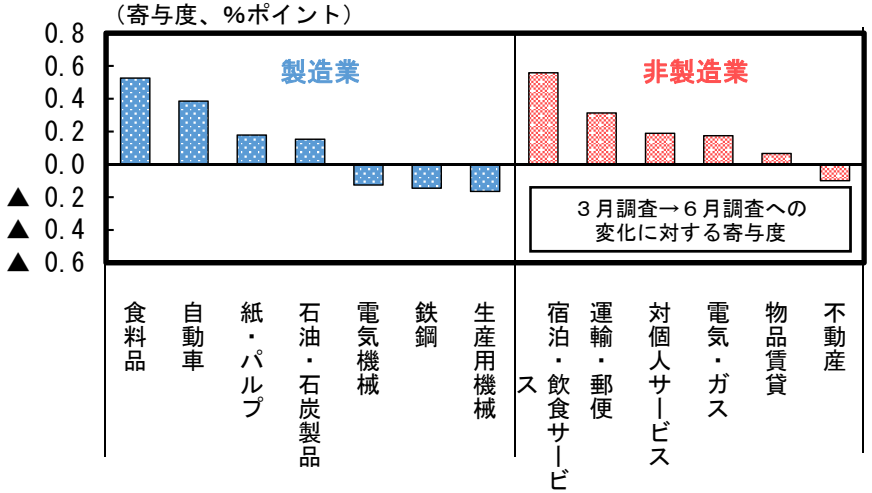
今月のポイント（３）　業況判断の動向

- 企業の業況判断は持ち直し。大企業の製造業では７期ぶりに前期から上昇（１図）。
- 製造業では、供給制約が緩和した自動車産業のほか、飲食需要の増加や価格転嫁の進展も背景に食料品産業が上昇。非製造業では、新型コロナの５類移行も背景に幅広い業種で前期から上昇（２図）。
- 街角景気の先行き判断（３図）をみると、インバウンドや旅行関係に言及した景気ウォッチャーの景況感は引き続き全体を押し上げ。値上げに関する言及は全体を押し下げているが、その程度は縮小。

１図　企業の業況判断

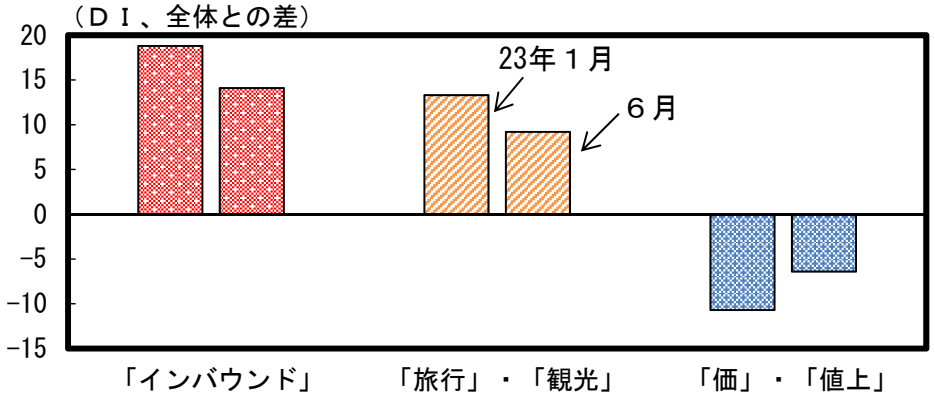


２図　業種別にみた業況判断ＤＩへの寄与度



３図　景気ウォッチャー調査（街角景気）

（１）キーワード別の先行き判断ＤＩ



（２）景気ウォッチャーの先行きの見方

企業	内容
四国＝食料品製造業	販売数量は、2019年時と比べ多少少ないが、**販売価格の上昇が浸透し**、利益確保が確実にできている。今後、**インバウンド及び国内旅行の回復による販売量の増加**が予想される。
東北＝商店街	夏・秋祭り等のイベントが**４年ぶりに通常開催を予定しており、街に活気**が戻ってくるとみている。
中国＝建設業	想定外の受注などを含め、ある程度の受注の目途が立った。また、**物価高騰に対するある程度の価格転嫁が進んでいる**ように感じる。

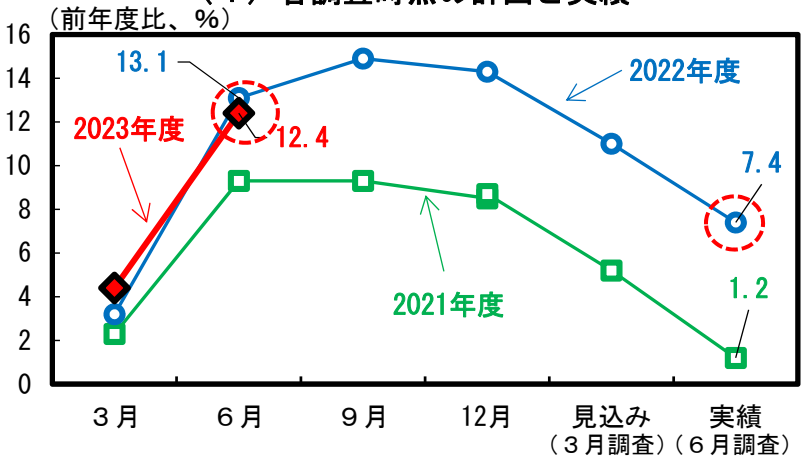
（備考）１．１図及び２図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。２図は全規模全産業に対する寄与。
２．３図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。（１）は各キーワードに言及したコメントを寄せた者のみを取り出してＤＩを算出し、各分野合計の先行き判断ＤＩ（原数値）との差分で表した。

今月の指標（1）　*設備投資の動向*

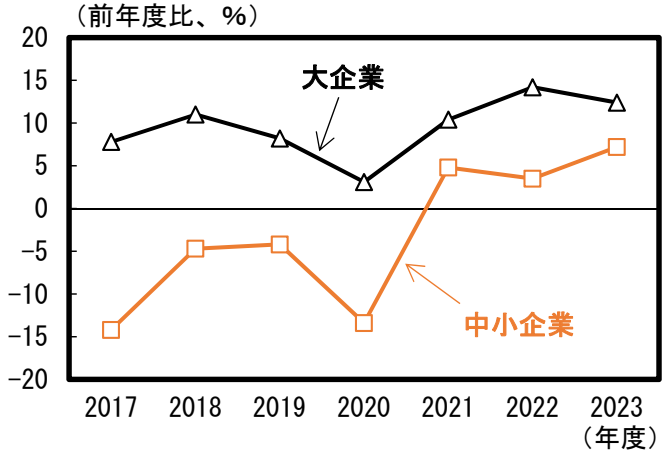
- 23年度の設備投資は、高い伸びが実現した22年度から、さらに二桁増の計画（１図（１））。大企業のみならず、中小企業でも投資マインドに力強さ（１図（２））。ＤＸやＥＶ化などの前向きな動き（２図）。
- ソフトウェア投資は、引き続き高い伸び。非製造業では、22年度に大幅増となった宿泊・飲食を含め、23年度は全ての業種でプラスの計画（３図）。一方、米国に比べると、我が国ではソフトウェアを含む知的財産投資のシェアが低く、更なる投資拡大が課題（４図）。

１図　企業の設備投資計画（日銀短観）

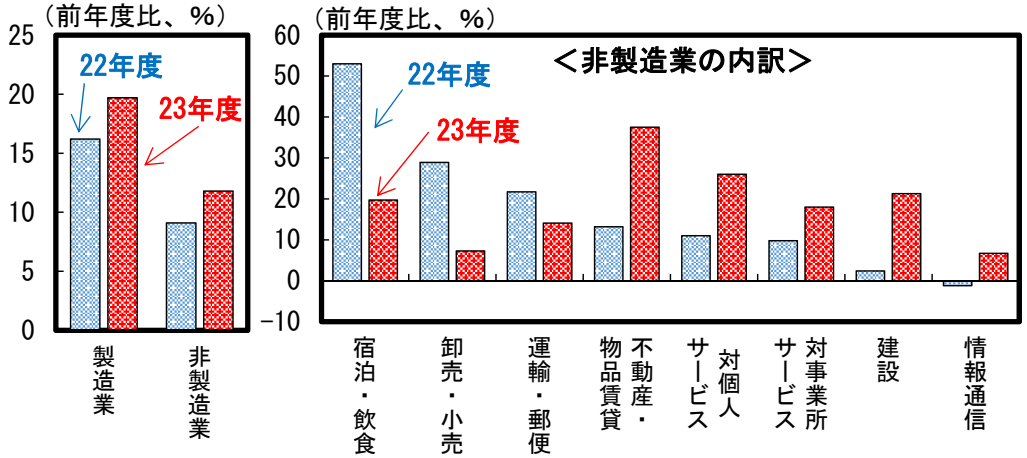
（１）各調査時点の計画と実績



（２）各年６月調査時点の比較



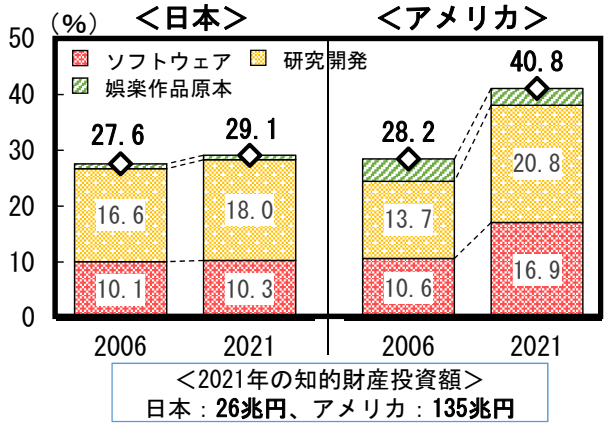
３図　ソフトウェア投資計画（日銀短観）



２図　投資案件（計画）の例

企業	内容
Ａ社 電気 機器	国内拠点として最大規模の**次世代パワー半導体の工場を新設**。ＥＶ市場が拡大する中で生産能力強化。
Ｂ社 陸運	ＥＣ（電子商取引）の受注状況を、物流拠点や配送委託先らと**リアルタイムで共有するシステムの開発などＩＴ投資を拡大**。
Ｃ社 自動車	国内の**ＥＶ向けリチウムイオン電池の生産能力と研究開発を強化**するため投資を拡大。

４図　民間設備投資に占める知的財産投資のシェア

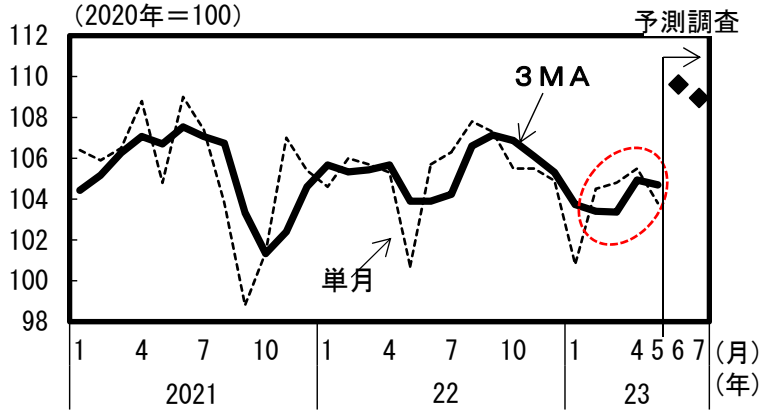


（備考）１．１図及び３図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。１図は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）ベース。２図は、各種報道等により作成。
２．４図は、内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省により作成。知的財産投資は、知的財産生産物（コンピュータソフトウェア、研究・開発、娯楽作品原本の合計）を指す。2021年のアメリカの投資額は、2021年のドル・円相場である109.89円/ドル（インターバンク直物中心相場（日次）の平均値）を乗じて算出。

今月の指標（2）　*生産と輸出の動向*

- 製造業の生産は持ち直しの兆し（１図）。供給制約の緩和等を背景に、乗用車や建設機械等が増産基調となるほか、市況の悪化による弱さが続いてきた半導体関連業種も横ばいに（２図）。
- 建設機械では遠隔操作システム搭載機の販売が予定され（３図）、半導体製造装置は今年度を底に来年度以降売上増が見込まれる（４図）など、生産用機械工業では先行きにも期待感。
- インバウンド消費は、コロナ禍前の水準をほぼ回復（５図）。中国等の客数回復は道半ばだが、一人当たり消費額が大きくプラスに寄与。

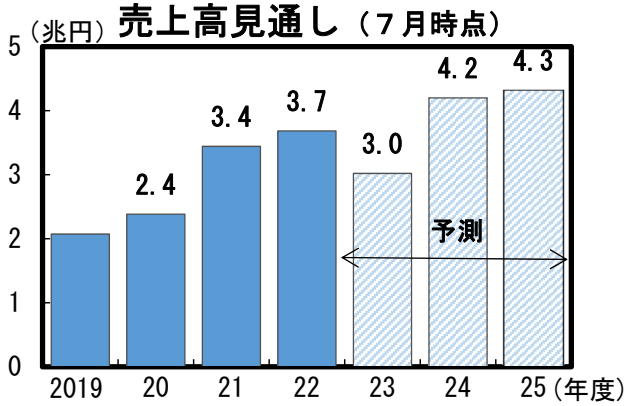
１図　製造業の生産（鉱工業全体）



３図　建設機械の遠隔操作化

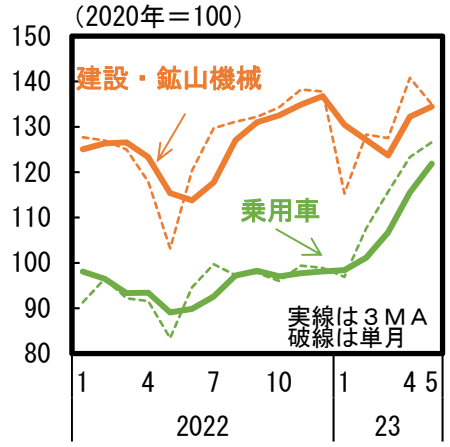
企業	概要
Ａ社	５Ｇを用いた遠隔操作システムを搭載した建機の提供を開始。23年中に量産化予定。
Ｂ社	遠隔操作用の中型ショベルを23年度に発売予定。

４図　日本製の半導体製造装置売上高見通し（７月時点）

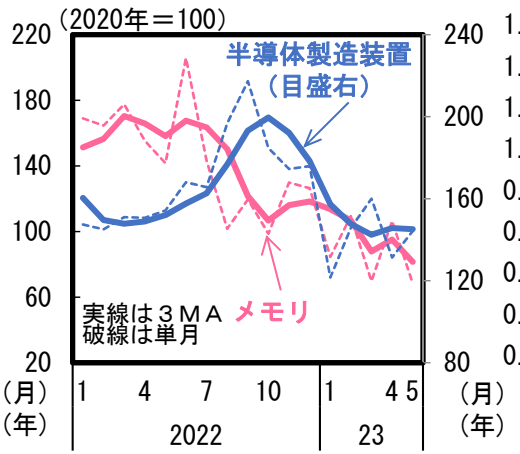


２図　主要品目別の生産

乗用車、建設機械等

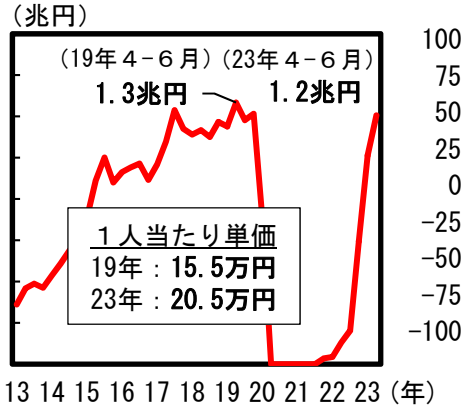


半導体関連

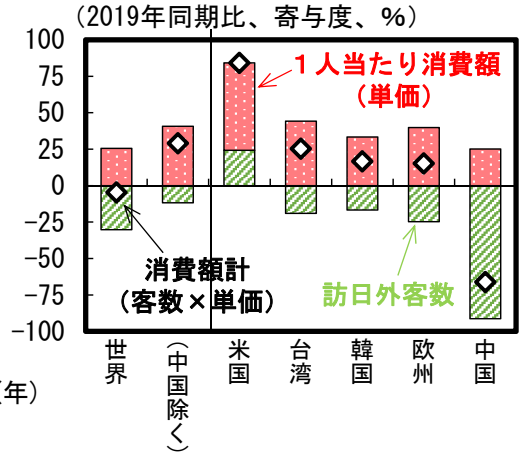


５図　訪日外国人消費額（2023年４－６月分）

消費額の推移



要因分解（地域別）

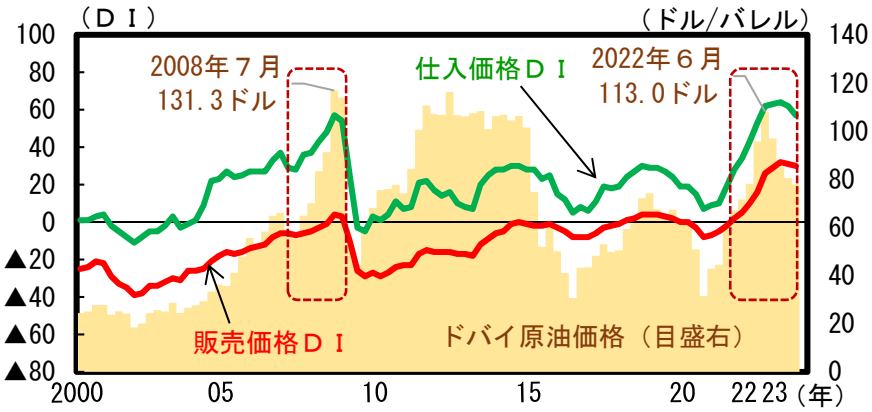


（備考）１図及び２図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。３図は各種報道等により、４図は日本半導体製造装置協会「半導体製造装置・日本製装置販売高予測」（7/6公表）により作成。５図は、日本政府観光局（ＪＮＴＯ）により作成。欧州は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの合計。

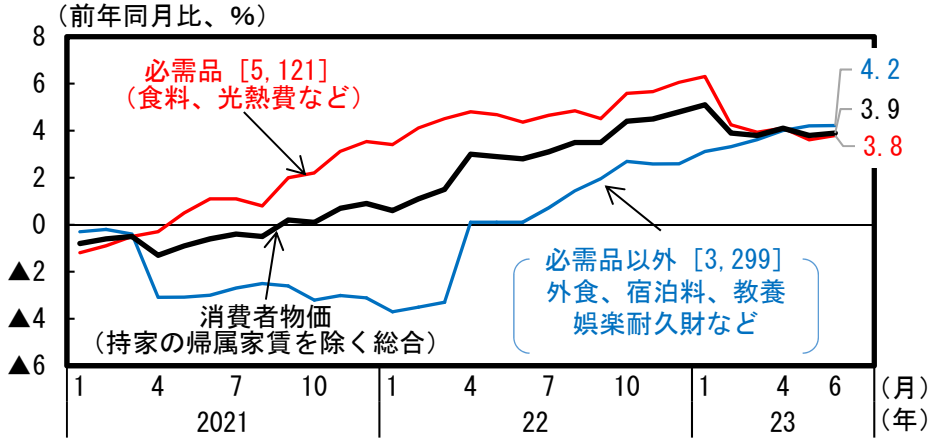
今月の指標(3)　*物価の動向*

- 今次の物価上昇局面では、リーマンショック直前の原油価格高騰時と比べ、企業の価格転嫁が進展（１図）。
- 財の消費者物価は、輸入物価から半年程度遅れて動く傾向があり、今後は上昇率が縮小する見込み（２図）。必需品の物価は、激変緩和措置の効果等も相まって上昇率が縮小。一方、必需品以外は徐々に上昇率が拡大（３図）。
- こうした中、物価上昇に直面する消費者は、食料品について、低価格商品にシフトしたり、購買品目を変えている可能性（４図）。

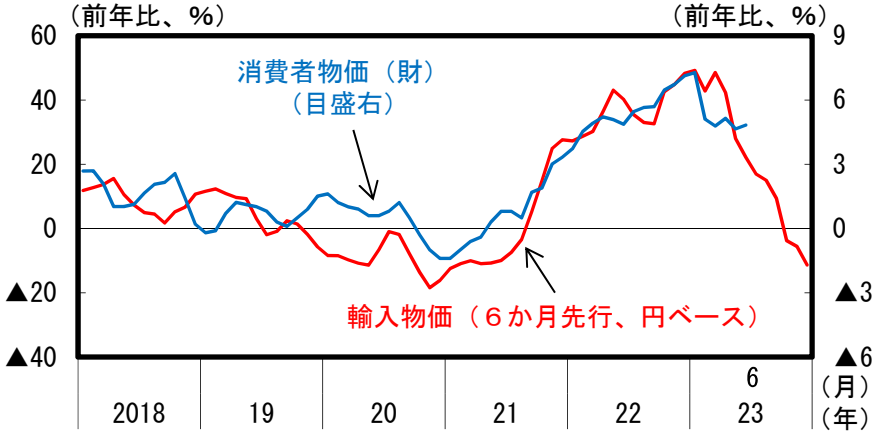
１図　販売価格ＤＩ・仕入価格ＤＩ（全規模全産業）



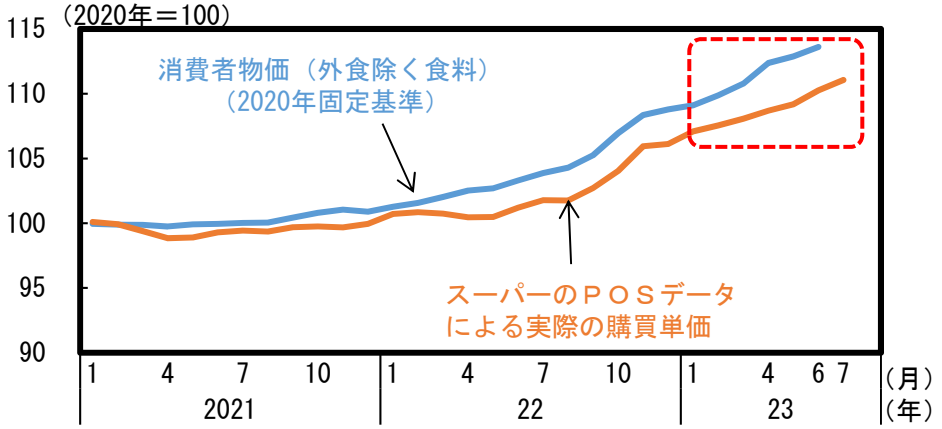
３図　消費者物価



２図　輸入物価と消費者物価（財）の推移



４図　消費者物価（食料品）の比較

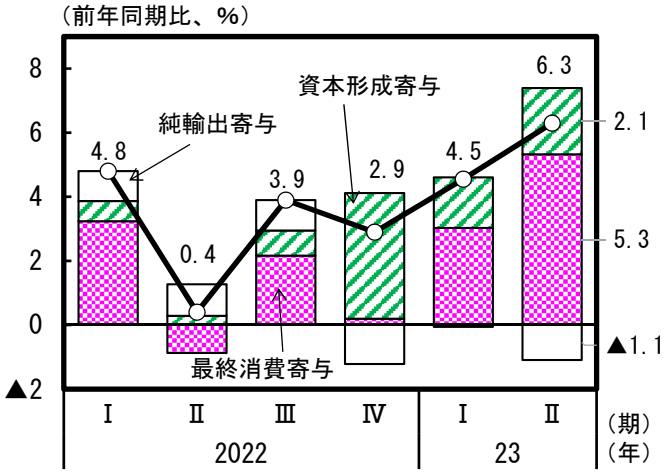


（備考）１．１図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日経ＮＥＥＤＳにより作成。２図は総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
２．３図は総務省「消費者物価指数」により作成。2020年固定基準。［］内は、各項目の消費者物価全体に対するウエイト（１万分比）。なお、持家の帰属家賃については、必需品及び必需品以外のどちらにも含まれていない。
３．４図は総務省「消費者物価指数」、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。「ＰＯＳデータの物価指数（食料）」は７月23日までの日経CPINowの食料品目の上昇率を基にした内閣府による試算値。2020年各月の消費者物価の食料指数（外食除く）を基に、ＰＯＳデータの前年同月比上昇率を用いて延伸。

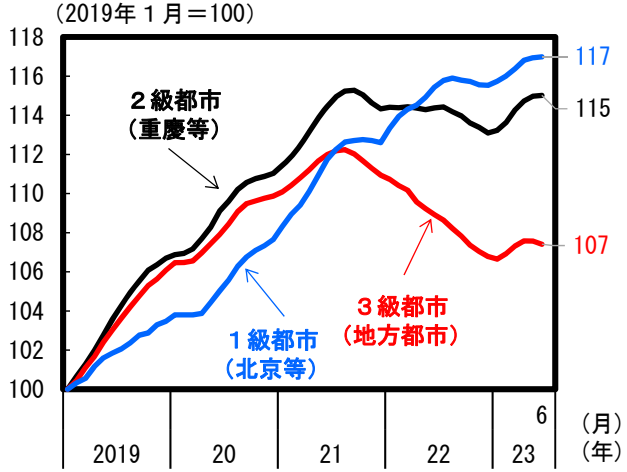
今月の指標（4）　*中国経済の動向*

- ４－６月成長率は前年比6.3%（１図）。ただし、前年４－５月に上海ロックダウンの影響があった点に留意。
- 不動産企業の債務問題が長期化する中、住宅市場は供給過剰と需要不足（投機の減少、買い控え、都市化の減速等）が顕在化。販売面積は減少が続き（２図）、住宅価格は地方で下落（３図）。住宅関連財の小売も低調（４図）。
- 若年失業率は過去最高水準で推移（５図）。これに加え、過去の一人っ子政策の影響もあり、若年層の男女比に偏り（６図）。婚姻率・出生率の低下を通じて今後の中国の人口構造にも影響。

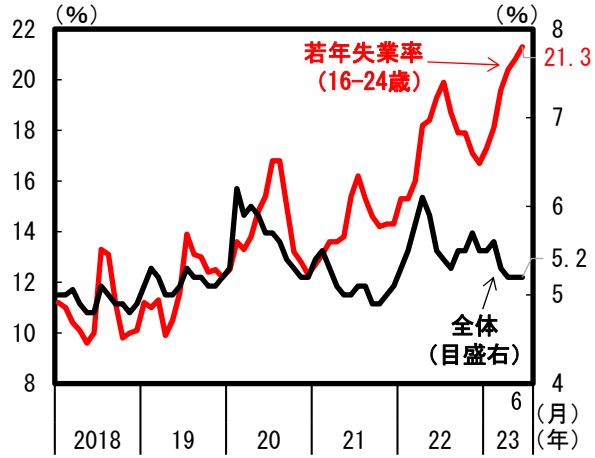
１図　実質ＧＤＰ成長率



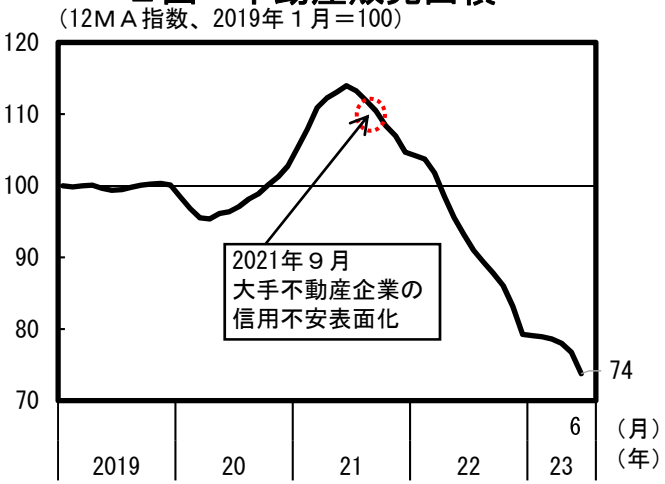
３図　住宅価格



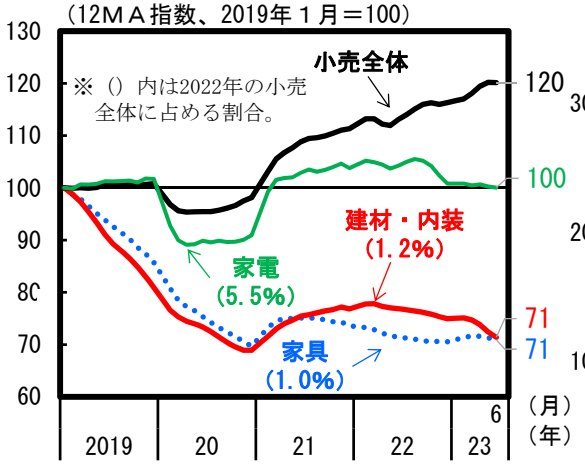
５図　失業率



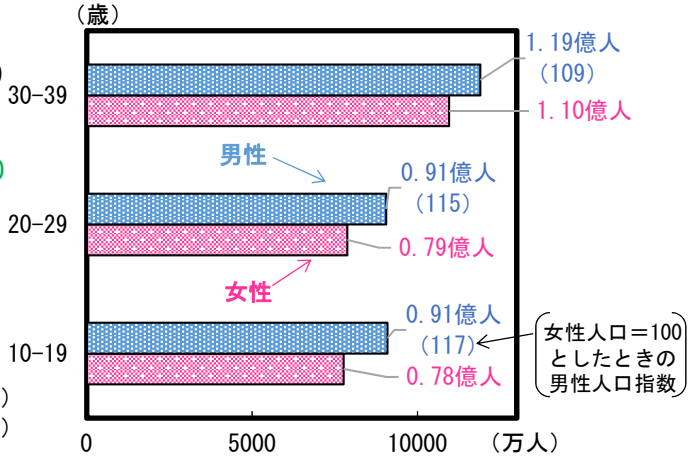
２図　不動産販売面積



４図　住宅関連財の小売



６図　若年層の男女別人口（2022年）



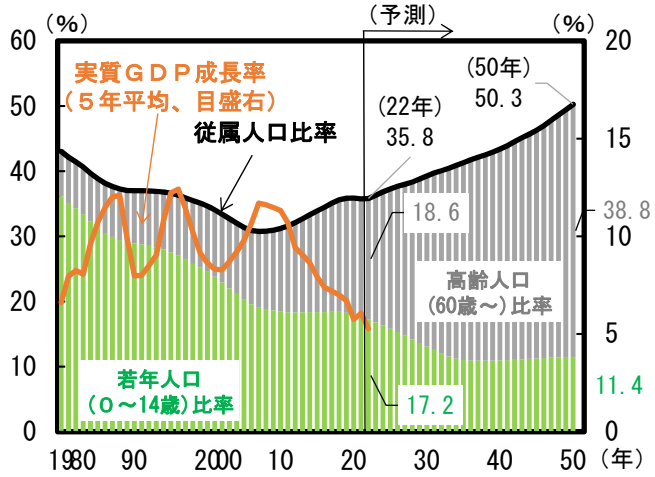
（備考）　１～５図は中国国家統計局、６図は国連（2022）より作成。　２図、４図の１月値、２月値は１～２月値の平均を使用。　３図の１級都市は４都市（北京、上海、広州、深セン）、２級都市は31都市（天津、重慶、杭州、成都等）、３級都市は35都市（吉林、温州、洛陽、桂林等）。５図は都市部調査失業率。一人っ子政策は1979年に始まり、少数民族や夫婦共に一人っ子である場合等を除き、原則として２人目の出生を禁止。2013年から段階的に緩和され、2016年からは２人目の出生、2021年からは３人目の出生が全面的に認められている。

今月の指標（5）　*中国とインドの発展の比較*

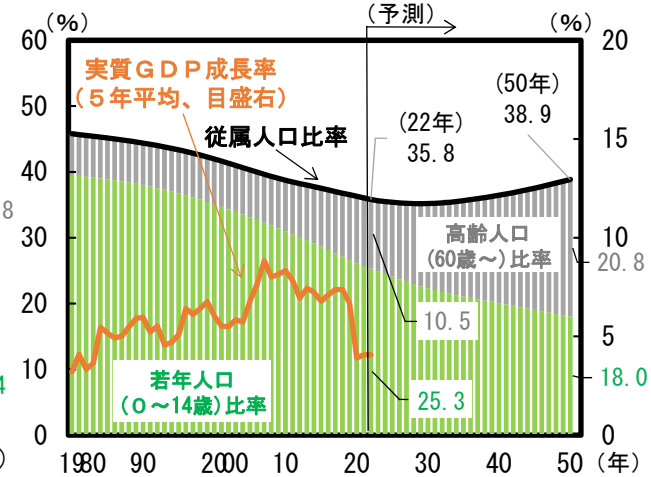
- 中国は、高齢化の進展・従属人口比率の上昇につれて成長鈍化。インドでは、高齢化の進展は緩やかなものにとどまり、成長制約は相対的に小さい可能性（１図）。
- インドの市場規模・成長性への期待から、日系企業の関心も高まっている（２図）。
- 中国は貿易収支が黒字。一方インドはサービス収支が黒字であり、サービス輸出に強み（３、４図）。

１図　従属人口比率とその内訳

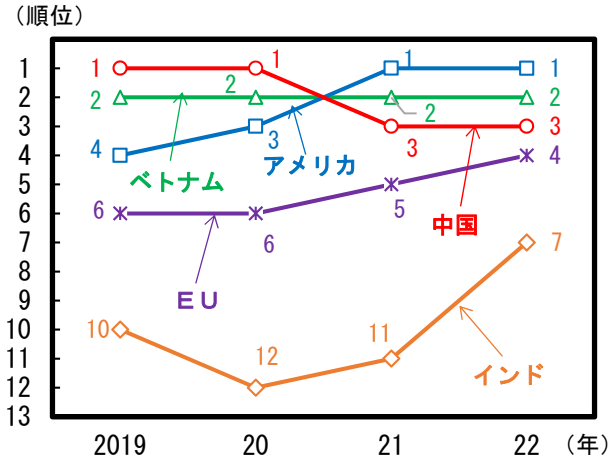
（１）中国



（２）インド

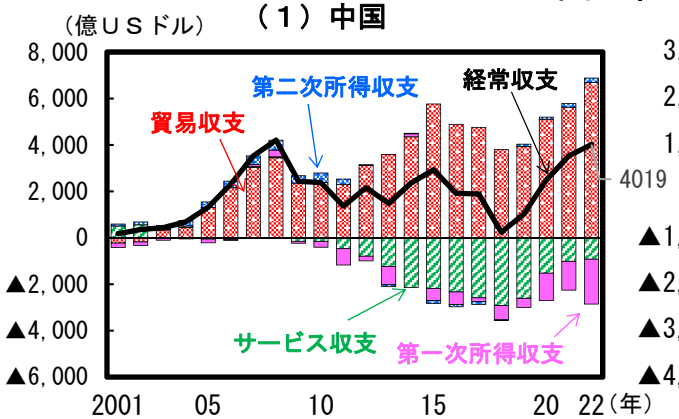


２図　日系企業が今後海外で事業拡大を進めようとしている国・地域（順位）

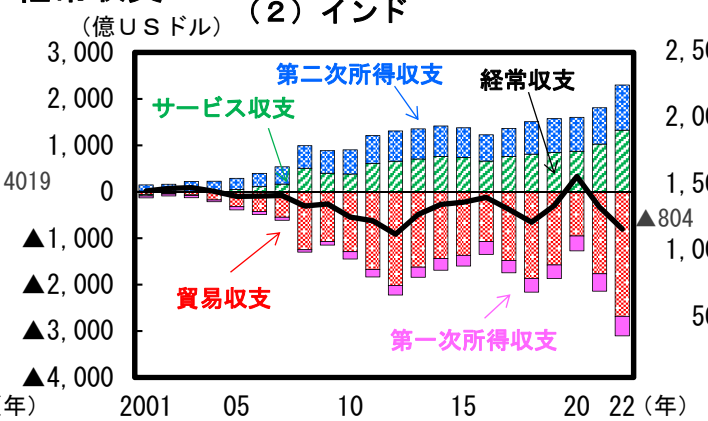


３図　経常収支

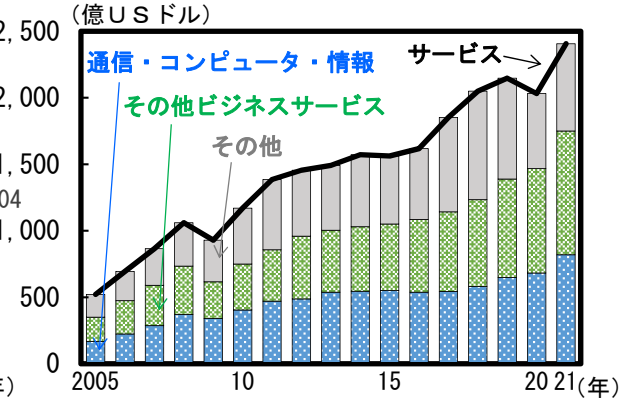
（１）中国



（２）インド



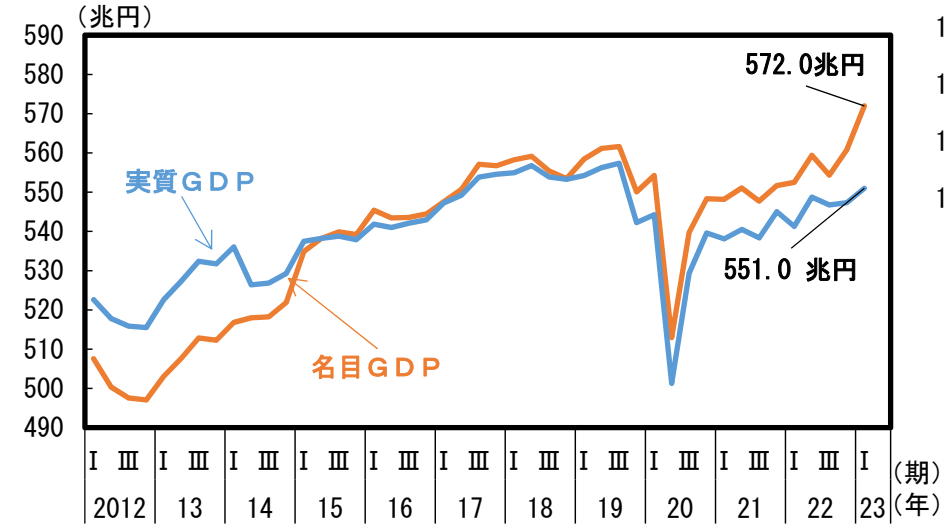
４図　インドのサービス輸出



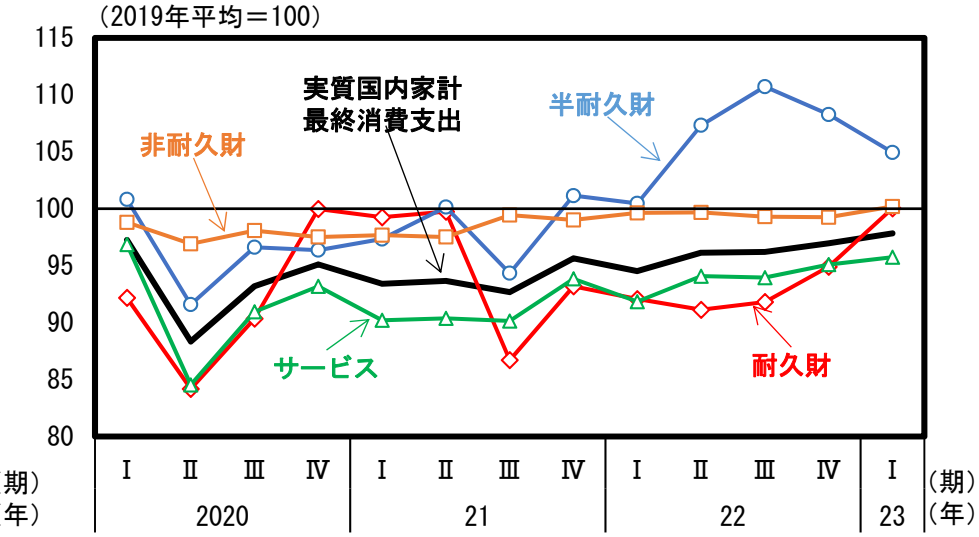
（備考）１図は国連、ＩＭＦ、中国国家統計局、インド統計・事業実施省より作成。従属人口比率＝若年人口（０～14歳）比率＋高齢人口（60歳～）比率。
２図はＪＥＴＲＯより作成。「現在海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」「現在海外に拠点はないが今後新たに進出したい」と、選択理由と併せて回答した企業数の順位。調査期間は各年末（直近は2022年11～12月、回答企業全1,230社）。３図はＩＭＦより作成。第一次所得収支は対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等、第二次所得収支は居住者・非居住者間の対価を伴わない資産の提供等の収支。４図はＵＮＣＴＡＤより作成。

参　考

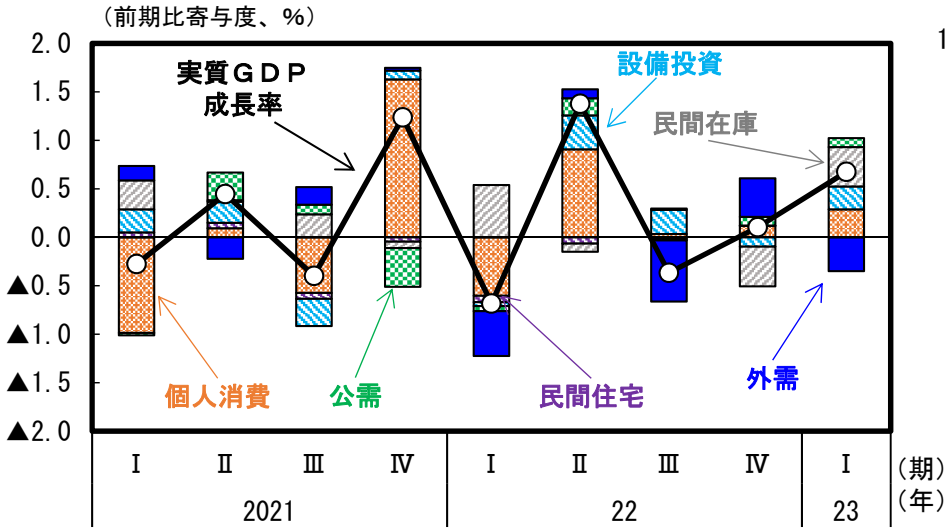
ＧＤＰの水準



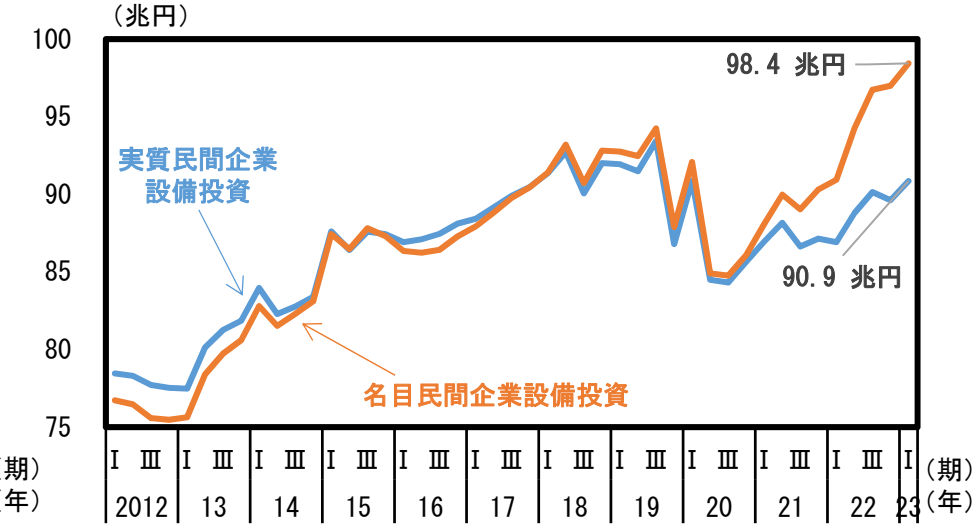
形態別の実質国内家計最終消費支出



実質ＧＤＰ成長率

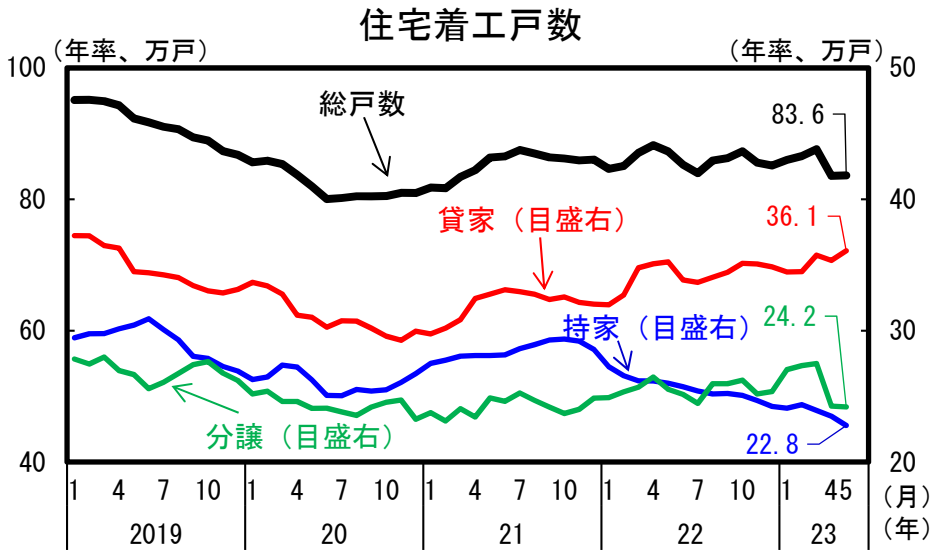


民間企業設備投資

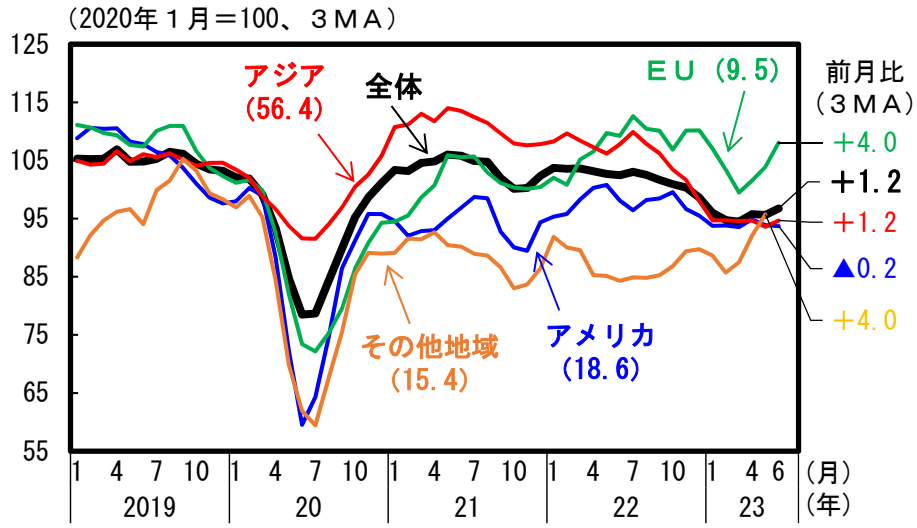


（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。2023年１－３月期２次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

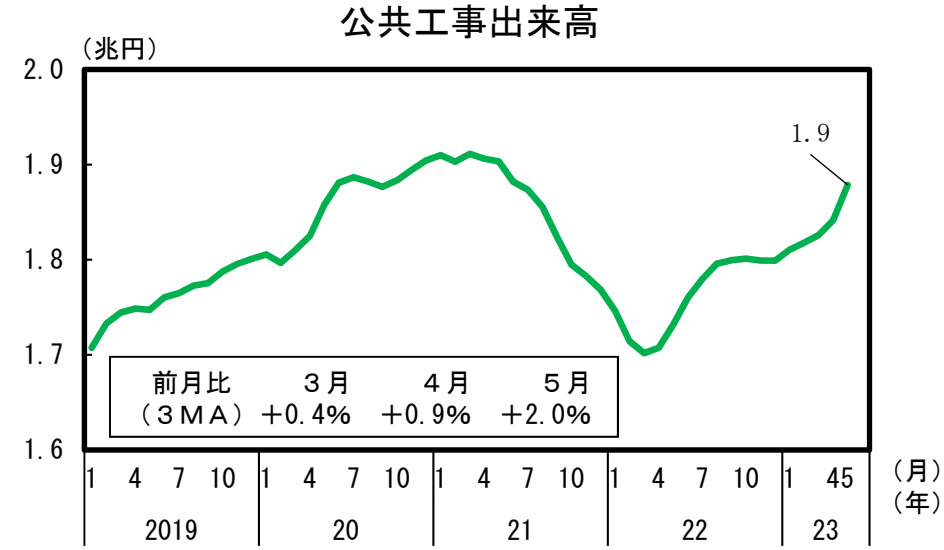
住宅建設：底堅い動き



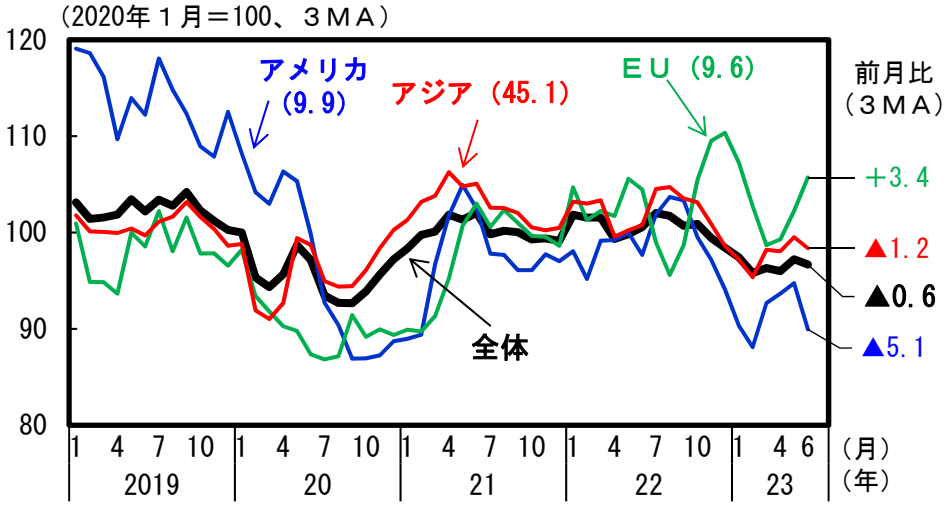
輸出：底堅く推移



公共投資：堅調に推移

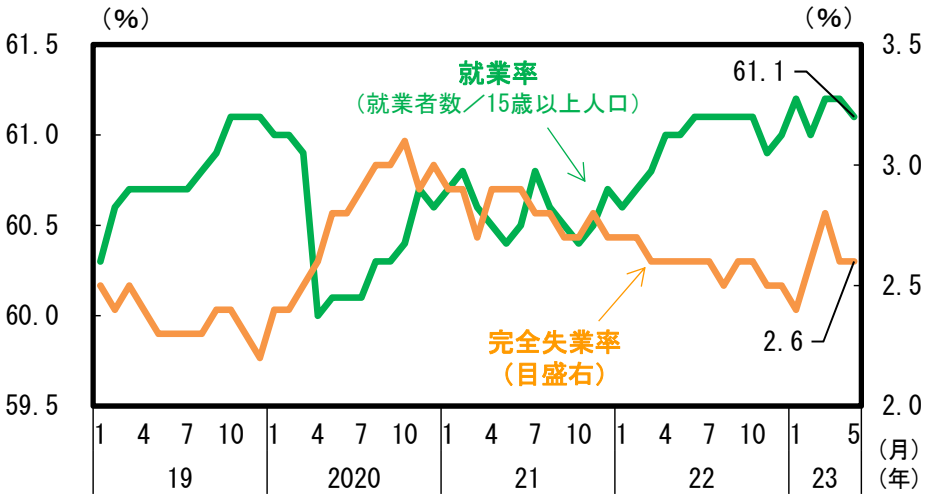


輸入：おおむね横ばい

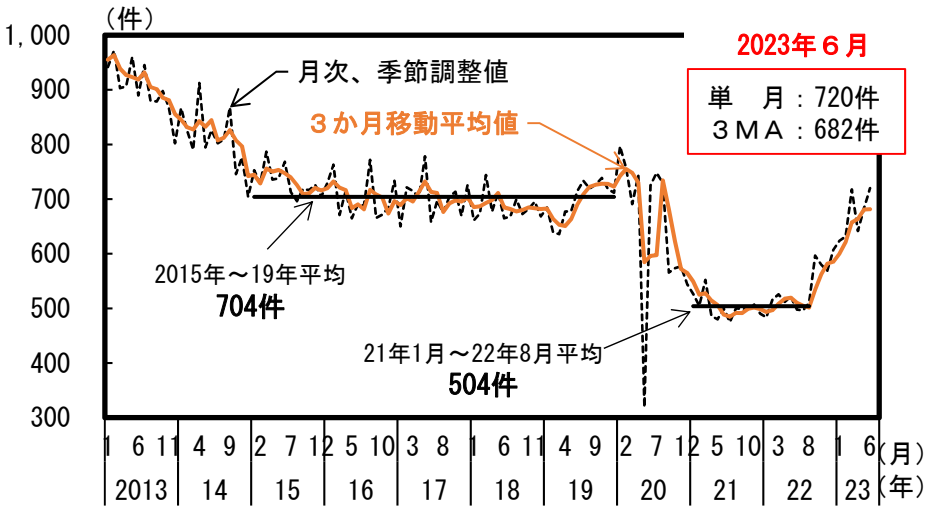


（備考）１．左上図は、国土交通省「住宅着工統計」、左下図は同「建設総合統計」により作成。季節調整値、３か月移動平均。
２．右上図及び右下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。（）内は、2022年の輸出金額又は輸入金額のシェア。

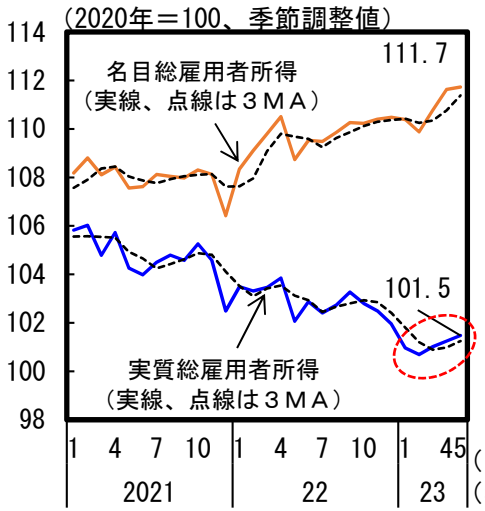
雇用情勢：改善の動き

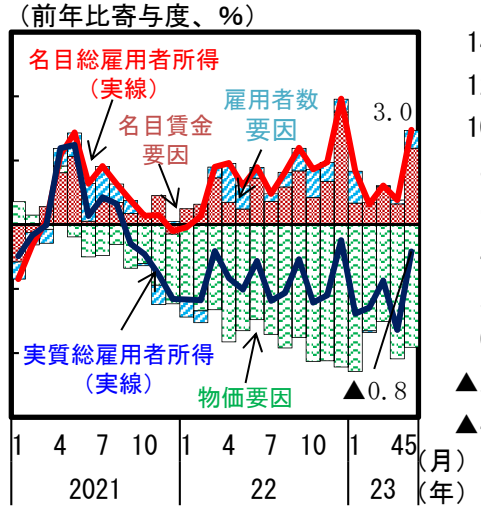


倒産：増加がみられる

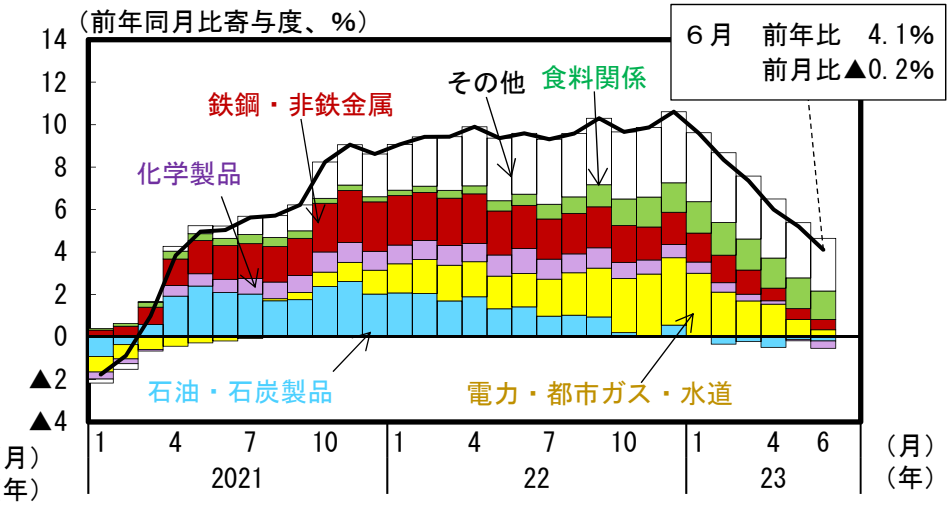


総雇用者所得：持ち直しの動き



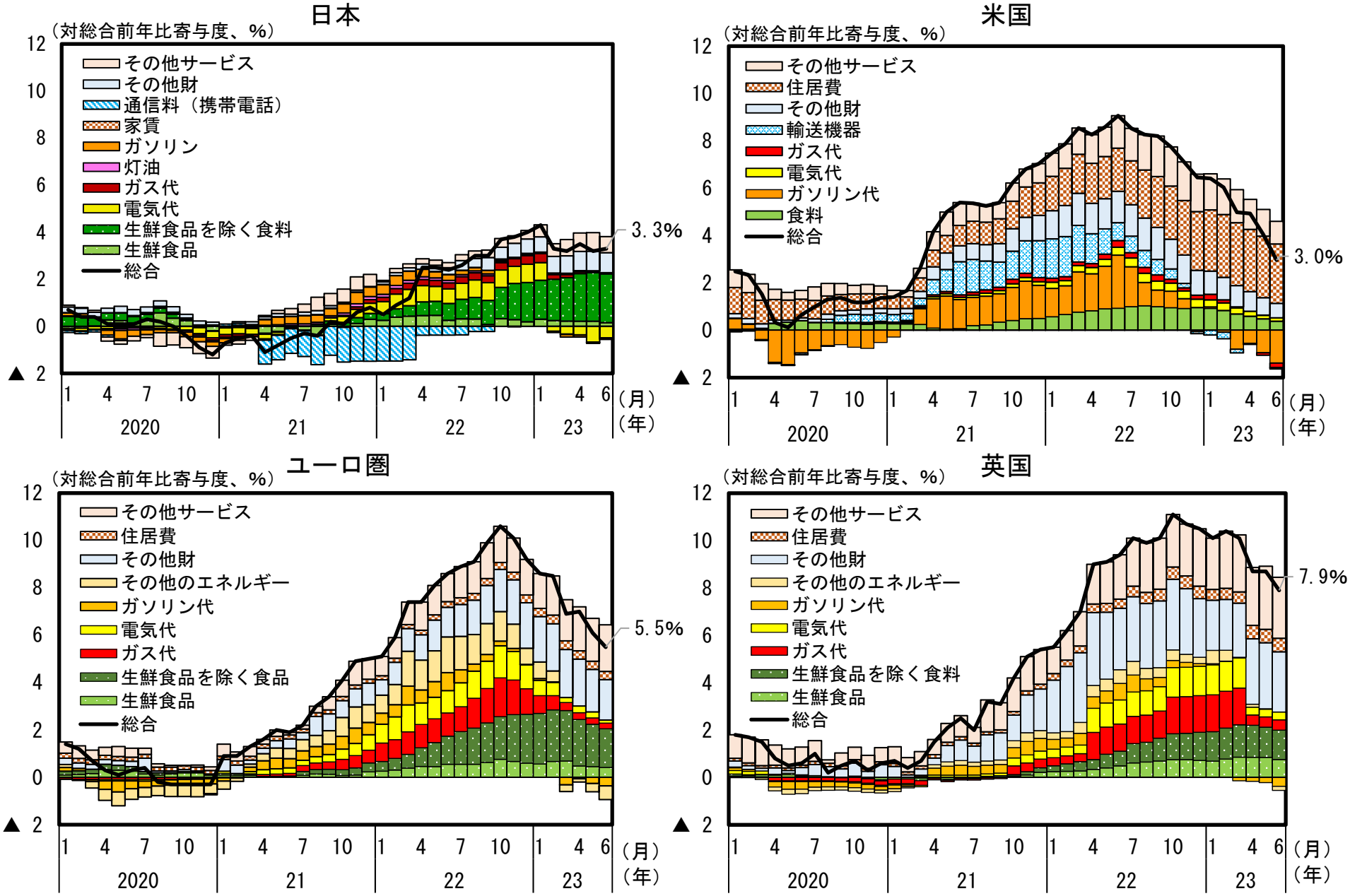


国内企業物価：緩やかに下落



（備考）１．左上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
２．左下図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。
３．右上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。内閣府による季節調整値。
４．右下図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。

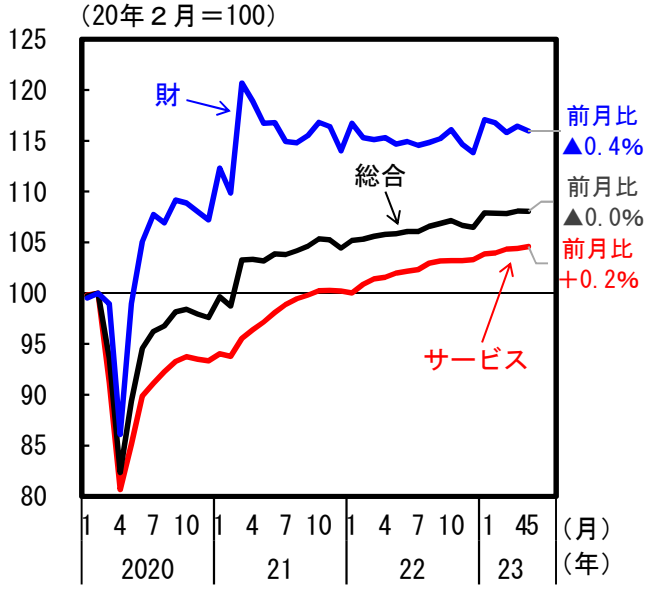
消費者物価指数（総合）の国際比較



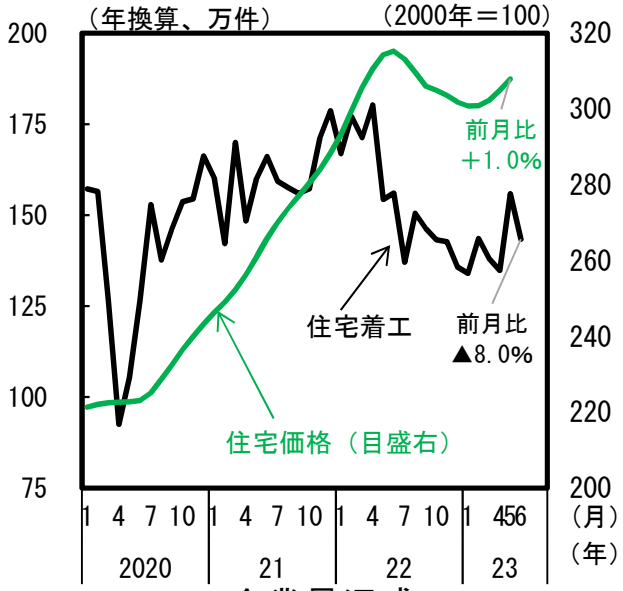
（備考）総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
家賃・住居費に関して、日本、米国は帰属家賃を含むが、ユーロ圏、英国は含まない。

アメリカ経済：景気は緩やかに回復している

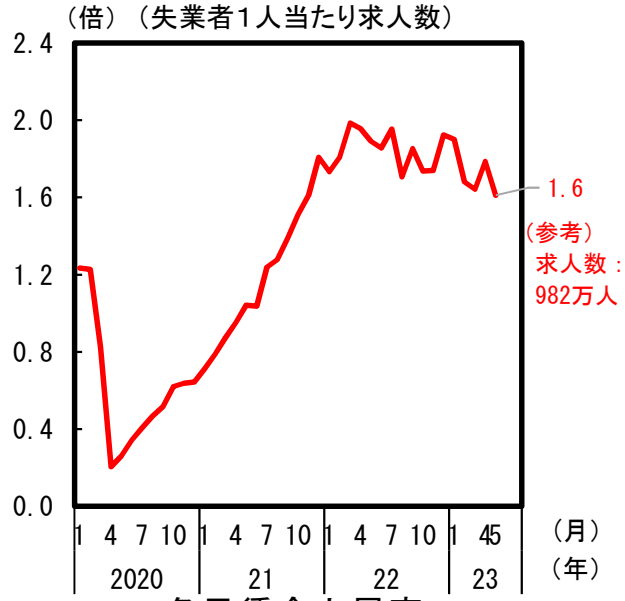
実質個人消費支出



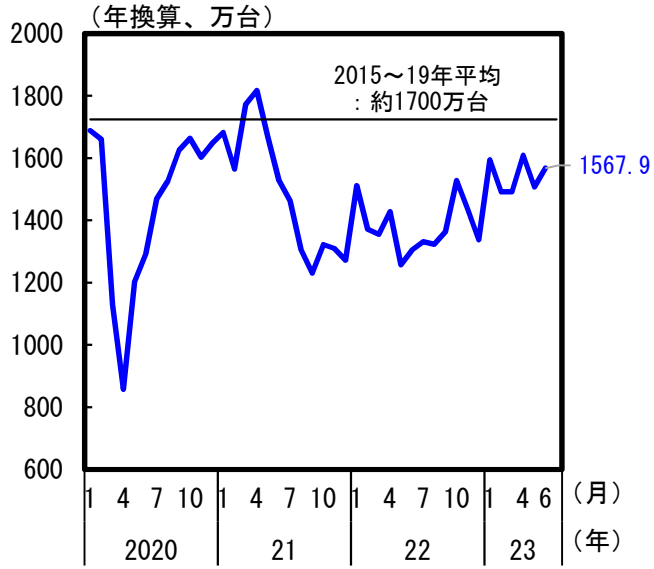
住宅



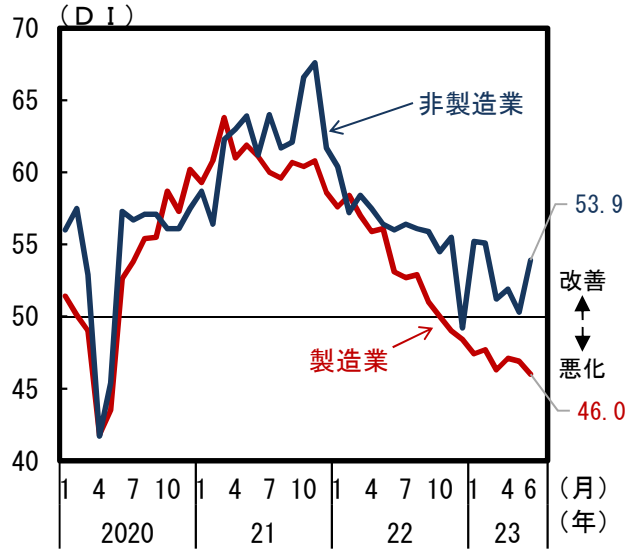
求人倍率



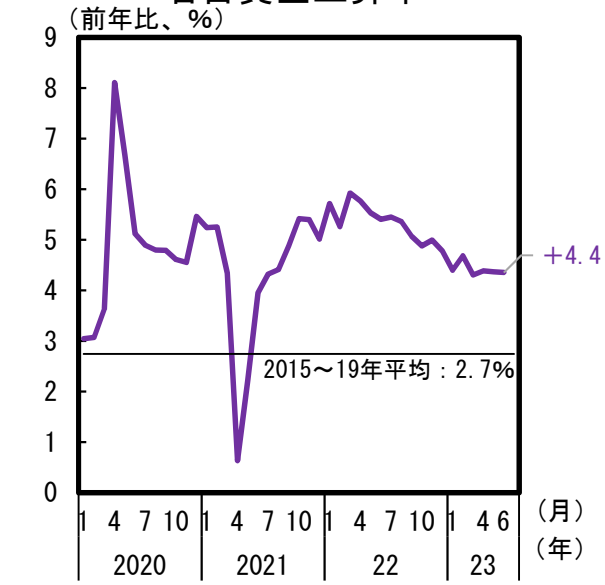
自動車販売台数



企業景況感



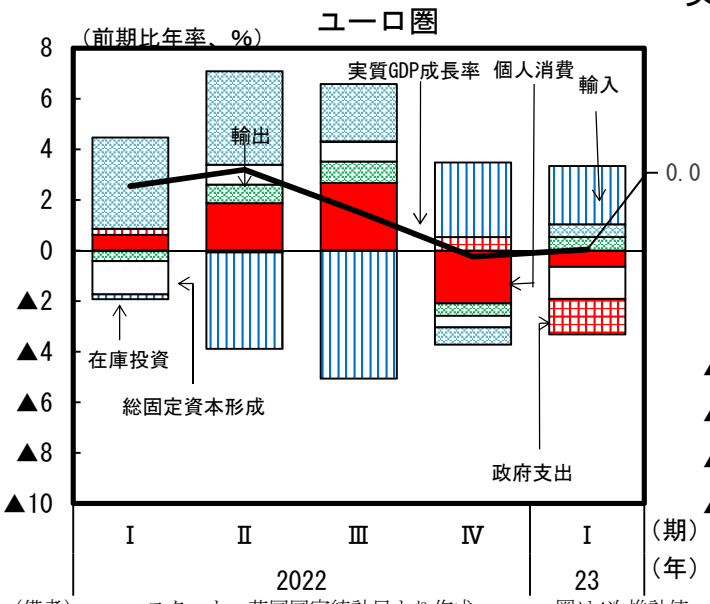
名目賃金上昇率

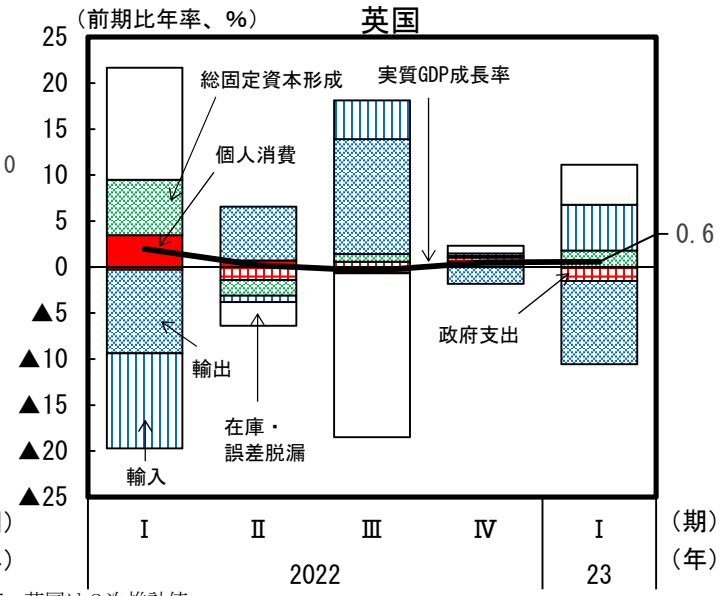


（備考）アメリカ商務省、アメリカ労働省、全米供給管理協会、S&P Dow Jones Indicesより作成。右上図の求人倍率は失業者１人当たりの求人数であり、内閣府にて作成。

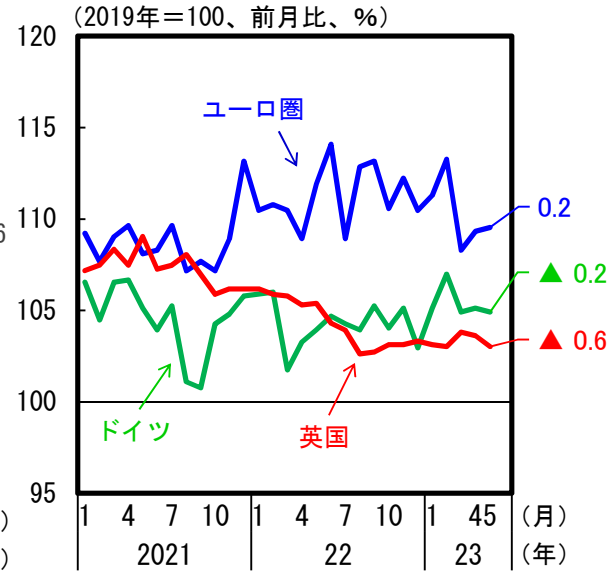
ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：足踏み状態

実質ＧＤＰ成長率



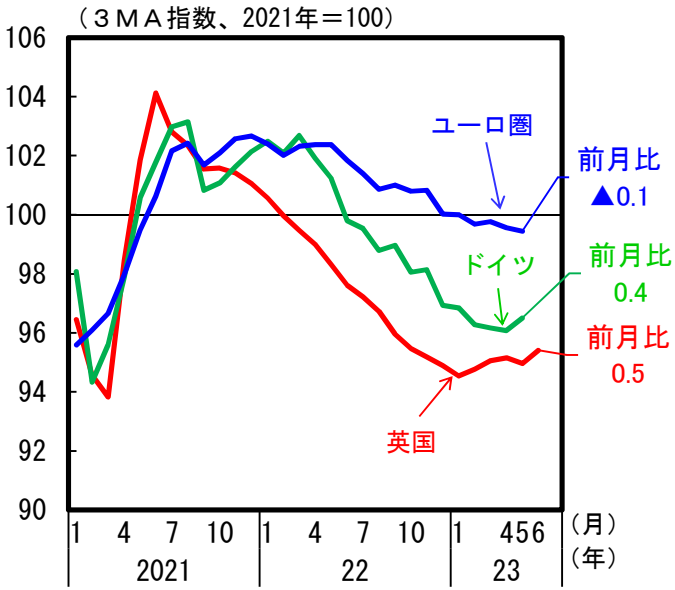


鉱工業生産



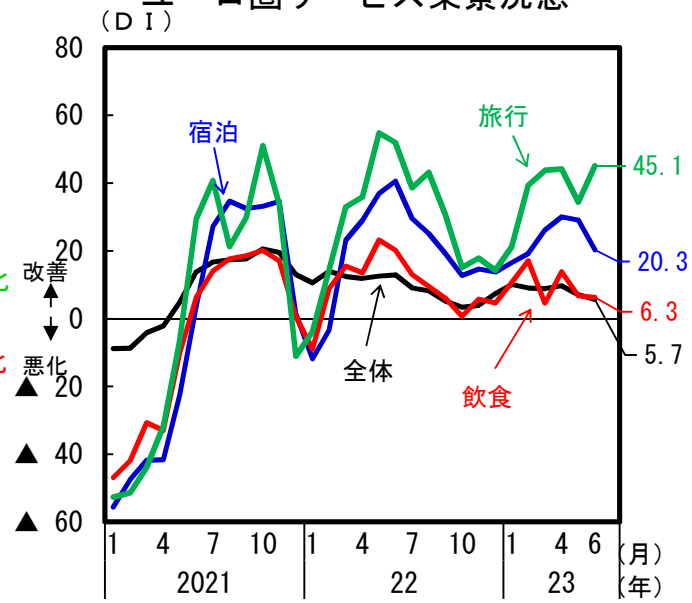
（備考）ユーロスタット、英国国家統計局より作成。ユーロ圏は4次推計値、英国は２次推計値。

実質小売売上高



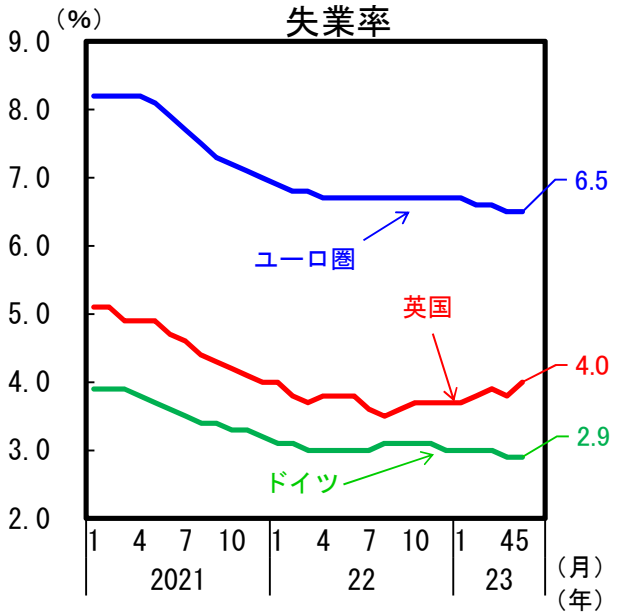
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

ユーロ圏サービス業景況感



（備考）欧州委員会より作成。

失業率



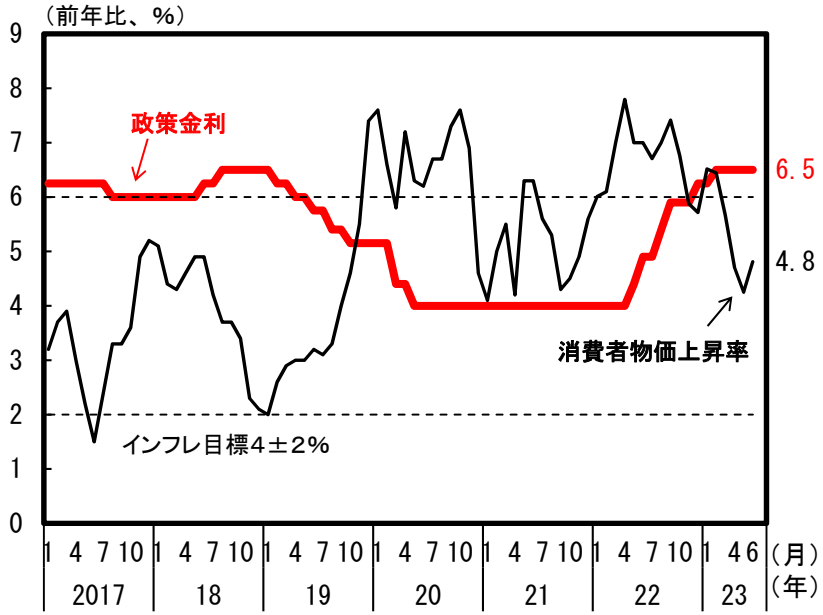
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

（参考） インドの基礎統計等

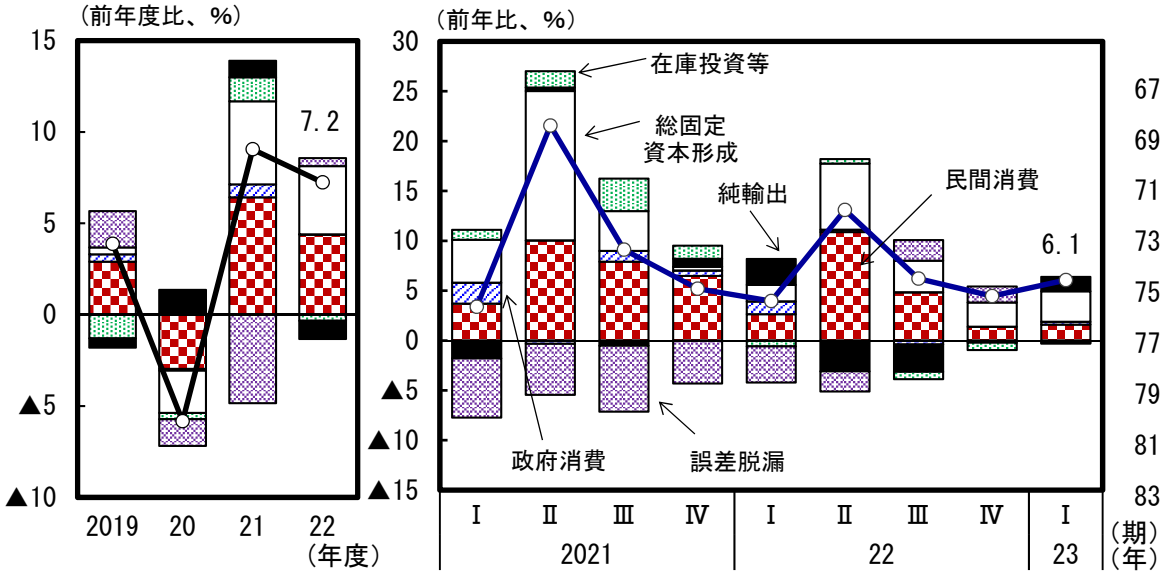
基礎統計（2022年）

	インド	（参考）中国
名目ＧＤＰ	3.4兆ドル	18.1兆ドル
１人当たり名目ＧＤＰ	0.24万ドル	1.28万ドル
人口（2023年央） ※国連推計（2023年４月）	14.29億人	14.26億人
実質ＧＤＰ成長率	7.2%	3.0%

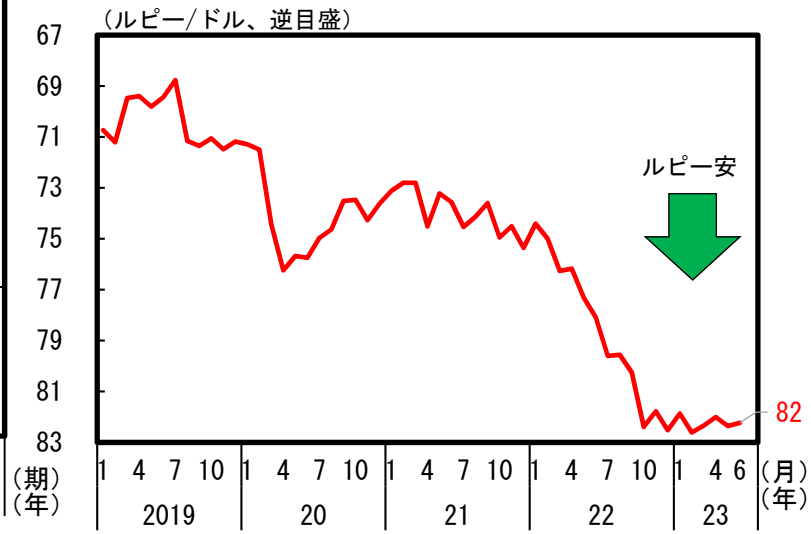
政策金利と消費者物価上昇率



実質ＧＤＰ成長率



為替レート



（備考）左上表はインド統計・事業実施省、中国国家統計局、ＩＭＦ、国連等より作成。名目GDPは市場レートベース。インドは年度（４月開始）の値、中国は暦年の値。
右上図はインド準備銀行、インド統計・事業実施省より作成。左下図はインド統計・事業実施省より作成。右下図はブルームバーグより作成。